

「令和の日本列島改造論」に期待する

1972年に発表された列島改造論は道路他社会インフラを充実させ、全国を活性化に繋いだ田中角栄総理の大きな実績です。

失った30年の日本経済は、ジリ貧状態の割には危機感が不足しています。今回の石破総理の列島改造2.0は一つの大きなギアチェンジになる可能性を期待します。

少数与党という難しい現状の中で、今回の予算は年度内の成立のために妥協もし、大きな判断もしていく事でしょう。新たな財源確保が求められるにもかかわらず、これは先送りにはしていますが、対策が急務です。

人口は間違いなく減っていく、コンパクトシティーへの街づくりが未来からの反射を受けての方向性だと思います。私も飯塚市という12万人強の地方都市に居ますが、周辺の市町村は人口減で教育や医療の対応力の低さが課題です。過疎地に住み続ける人を支援するための行政サポートは今まで通りの施設新設対応だけではなく、住民が中央に動きやすくする方向にリードする、或いは、遠隔医療などを導入する方針が正しいと思います。

コロナ禍の前に、厚労省が全国の公的病院の424を統廃合する案が出た際には大反対が起きました。私は、あるべき未来の姿からして間違っていない方針だったと確信しています。必要財源づくりはこうした公的機関に対して毎年当たり前のよう提供している補助金の削減、見直しです。公的医療機関にはほぼ一兆円が毎年使われ、コロナ禍後の2024年度の赤字補填必要額は更に一兆円以上の追加支出が必要に成るでしょう。424病院の統廃合というビジョン、方向性は非常に正しいと思います。

トランプ大統領がビジネスマンの大成功者マスク氏を使って大胆な公務員の削減提案というか実行案を出しましたが、行政に關与するスタッフ数の見直しは日本でも対応すべき課題だと思います。列島改造2.0に入れて貰いたいくらいです。

石破総理に対する批判は既に出始め、週刊誌や月刊誌が色々書き始めていますが、否定、批判よりも如何に磨いていくか、如何にジリ貧経済から脱皮するかが私達現役陣の任務、責任、使命と考え動き、動かさねばなりません。

人口減の中で産科が減っていき、周辺一時間内に産科対応可能な病院がない街が増えてきているというニュースがありました。構造的な難問は、これからも出てくる中で各地域が住み続けられる街、住みたくなる街を作る事に力を入れていく事です。首長さんをバックアップし、街や市の将来ビジョンを作る中で、その街の魅力を引き出してのストレッチゴールを作っていく事が大事です。

福岡市ではそれが進んでいます。市長がかなり前からのストレッチゴールを作られたのが徐々に進行、浸透していっています。アジアのビジネスハブとして動き、動かしています。こうして動き出すと、新しいビジネスチャンスが出来、不思議なくらい国内外からのアプローチが増えていっています。

飯塚市も頑張ります。